

久山町職員の給与・定員管理等について公表します

久山町の職員の給与は、地方公務員法・地方自治法に基づき、町議会での予算審議と議決を経た上で、町条例や規則に基づいて支給されています。職員の給与について、町民の皆さんにご理解いただくため、主な内容をお知らせいたします。

表中の数値は、平成26年地方公務員給与実態調査などに基づくものです。また、作成日現在公表されていない国家公務員等の数字については、公表され次第総務課窓口および久山町ホームページ(<http://www.town.hisayama.fukuoka.jp/>)にて公表いたします。

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (H25年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 24年度の人件費率
25年度	人 8,321	千円 5,879,159	千円 152,885	千円 734,499	% 12.5	% 16.2

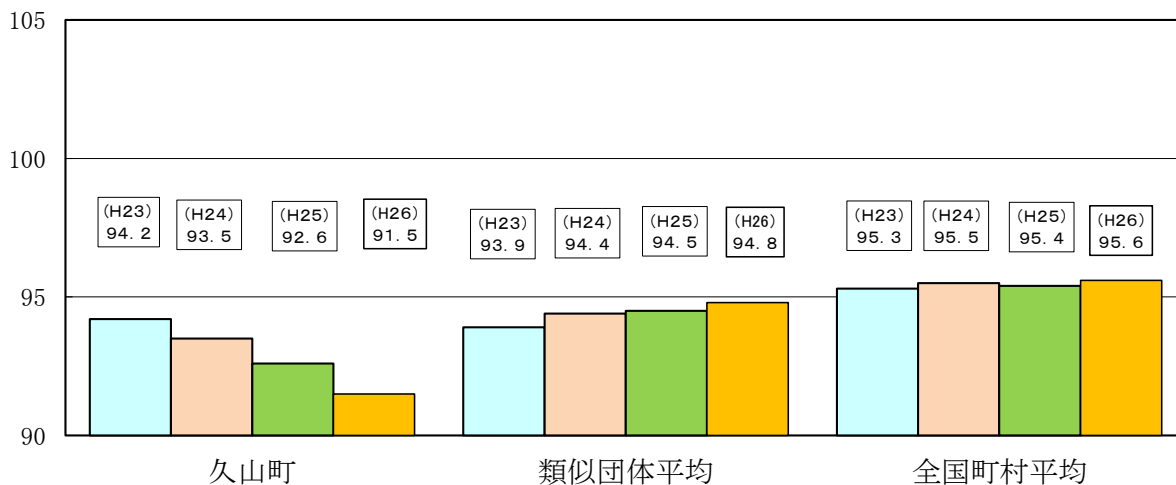
(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
25年度	人 70	千円 261,670	千円 48,190	千円 96,203	千円 406,063	千円 5,801

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成25年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している全国の町村のラスパイレス指数を単純平均したものです。
3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。
4 久山町は91.5%で、福岡県下58市町村(福岡市、北九州市は除く)中、58番目となっています。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況（平成26年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
久山町	42.7 歳	312,100 円	377,555 円	353,143 円
福岡県	43.2 歳	337,200 円	424,797 円	373,750 円
国	43.3 歳	344,668 円	—	415,426 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
2 「平均給与月額(国ベース)」とは、平成26年4月1日現在における国家公務員給与の公表基準で算出した給与の平均です。

(2) 職員の初任給の状況（平成26年4月1日現在）

区 分		久 山 町		国	
一般行政職	大 学 卒	172,200	円	172,200	円
	高 校 卒	144,500	円	140,100	円
技能労務職	高 校 卒	137,200	円	137,200	円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（平成26年4月1日現在）

区 分		経験年数7年以上10年未満	経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満
一般行政職	大 学 卒	232,800 円	268,300 円	314,000 円
	高 校 卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし

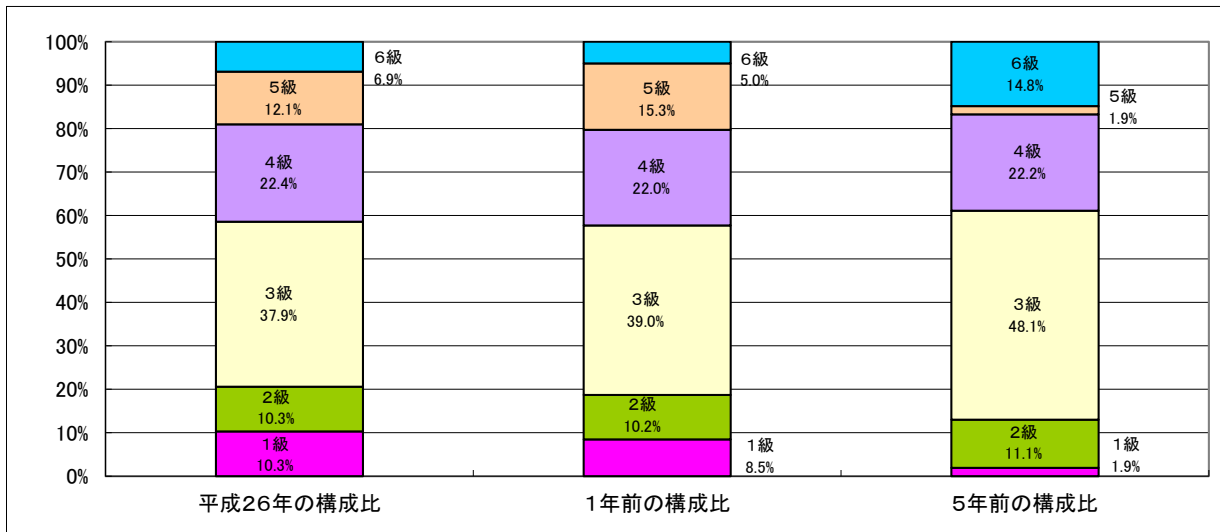
(注) 表中の数値は、平成26年地方公務員実態調査に基づくものです。経験年数とは、初任給決定の基準となった最終学歴以降の年数です。卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合はその数値が、卒業採用までの間に前歴（職歴等）がある場合は、一定の率で前歴を換算し、その数値を加算したものが経験年数となります。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成26年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・主事補	6 人	10.3 %
2 級	主事	6 人	10.3 %
3 級	主査・主任主事	22 人	37.9 %
4 級	課長補佐・係長	13 人	22.4 %
5 級	課長・参事	7 人	12.1 %
6 級	行政監理官・課長	4 人	6.9 %

(注) 1 久山町の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況 本町では一律で昇給を行っています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

久 山 町		国	
1人当たり平均支給額(25年度)		—	
1,359 千円			
(25年度支給割合)		(25年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
(1.45)月分	(0.65)月分	(1.45)月分	(0.65)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%・管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職) 本町では一律で支給しています。

(2) 退職手当 (平成26年4月1日現在)

久 山 町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	21.620 月分	27.025 月分	勤続20年	21.620 月分	27.025 月分
勤続25年	30.820 月分	36.570 月分	勤続25年	30.820 月分	36.570 月分
勤続35年	43.700 月分	52.440 月分	勤続35年	43.700 月分	52.440 月分
最高限度額	52.440 月分	52.440 月分	最高限度額	52.440 月分	52.440 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 24,133 千円					

(3) 地域手当

(平成26年4月1日現在)

支給実績(25年度決算)		8,445 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)		118,944 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全域6級地	3 %	71 人	3 %

(4) 特殊勤務手当 (平成26年4月1日現在) 本町では該当ありません

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (25 年 度 決 算)	12,973 千円
職員1人当たり平均支給年額 (25 年 度 決 算)	260 千円
支給実績 (24 年 度 決 算)	12,879 千円
職員1人当たり平均支給年額 (24 年 度 決 算)	268 千円

(6) その他の手当 (平成26年4月1日現在)

手当名	内容および支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者 13,000円 扶養親族1人につき 6,500円 配偶者がいない場合の1人目 11,000円 特定期間加算(16歳～22歳) 1人につき 5,000円 	同じ	-	7,332 千円	222,182 円
住居手当	・自ら居住するために住宅を借り受け、12,000円を超える家賃等を支払っている職員に27,000円を限度で支給。	同じ		4,112 千円	228,444 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関等を利用の場合、運賃相当額(月額限度額55,000円) 自動車等の利用者は、通勤距離(片道2km以上)に応じて24,500円を限度に支給。 	同じ	-	2,897 千円	64,378 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> 課長級 給料月額13% 参事(課長級) 給料月額12% 課長補佐級 給料月額11% 	異なる	役職および支給割合	12,431 千円	591,952 円

5 特別職の報酬等の状況 (平成26年4月1日現在)

区分	給料・報酬月額		期末手当	退職手当	
				(算定方式)	(支給時期)
市区町村長	719,000 円	(— 円)	2.95 月分	給料月額×510/100×在職年数	任期ごと
副町長	591,000 円	(— 円)		給料月額×300/100×在職年数	任期ごと
議長	320,000 円	(— 円)	2.95 月分		
副議長	271,000 円	(— 円)			
議員	250,000 円	(— 円)			

(注) 1 給料および報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

6 職員数の状況

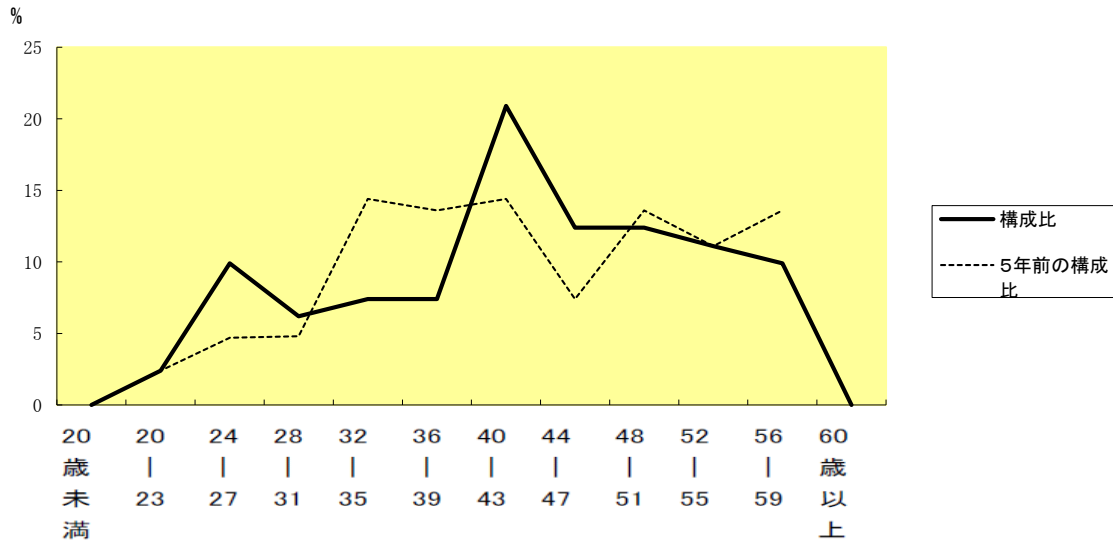
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成25年	平成26年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	
		総務	19	19	0	
		税務	6	6	0	
		労働	-	-	-	
		農水	4	4	0	
		商工	-	-	-	
		土木	7	7	0	
民生		6	6	0		
衛生	8	8	0			
	計	52	52	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 62.5 人	
	教育部門	18	19	1	勤務条件改善のため増員:1名増	
	消防部門	-	-	-		
	小 計	70	71		<参考> 人口1万人当たり職員数 85.3 人	
公営 企業 業計 等部 門	水道	3	3	0	欠員不補充:1名減	
	下水道	4	3	▲1		
	その他	4	4	0		
	小 計	11	10	▲1		
合 計		81	81	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 97.3 人	
		[87]	[87]			

(注) 1 職員数は特別職を除いた全職員数であり(教育長含む)、地方公務員の身分を有する退職者、派遣職員を含み、臨時および非常勤職員を除いています。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成26年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以上	計
職員数	0 人	2 人	8 人	5 人	6 人	6 人	17 人	10 人	10 人	9 人	8 人	0 人	81 人

(3) 定員管理の状況

①平成21年4月1日と平成26年4月1日の職員数比較

平成21年4月1日 職員数	平成26年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 81	人 81	人 0	% 0.0

②職員数の状況（年次別実績）

（各年4月1日現在）

区 分		H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年
一般行政	職員数	52	51	52	53	52	52
	増 減	0	▲ 1	1	1	▲ 1	0
教 育	職員数	17	18	17	17	18	19
	増 減	▲ 2	1	▲ 1	0	1	1
消 防	職員数	-	-	-	-	-	-
	増 減	-	-	-	-	-	-
公 営 企 業 等 会 計	職員数	12	12	12	11	11	10
	増 減	0	0	0	▲ 1	0	▲ 1
計	職員数	81	81	81	81	81	81
	増 減	-	0	0	0	0	0

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益または 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 24年度の総費用に占 める職員給与費比率
25年度	千円 179,841	千円 31,123	千円 29,392	% 16.3	% 14.7

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
25年度	人 3	千円 11,853	千円 2,782	千円 4,529	千円 19,164	千円 6,388

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、H26年3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額および平均年齢の状況（平成26年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
久 山 町	39.0 歳	293,633 円	494,551 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況 (支給要件・支給率等は一般行政職と同様です。)

ア 期末手当・勤勉手当 1人当たり平均支給額(平成25年度) 1,510千円

イ 退職手当 平成25年度退職者なし

ウ 地域手当

支給実績(25年度決算)	401 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	133,469 円

エ 特殊勤務手当(平成26年4月1日現在) 本町では該当ありません

オ 時間外勤務手当

支給実績(25年度決算)	414 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	207 千円
支給実績(24年度決算)	510 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	255 千円

(注)時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当(平成26年4月1日現在)

手当名	支給実績 (25年度決算)
扶養手当	931 千円
住居手当	324 千円
通勤手当	78 千円
管理職手当	564 千円

④定員管理の状況

ア 平成21年4月1日と平成26年4月1日の職員数比較

→6(3)①を参照

イ 職員数の状況(年次別実績)

→6(3)②を参照